

令和7年度第1回一関市教育委員会の事務事業に関する外部評価会議 会議録

- 1 会議名 令和7年度第1回一関市教育委員会の事務事業に関する外部評価会議
- 2 開催日時 令和7年7月4日（金）午後2時から午後4時まで
- 3 開催場所 一関市役所花泉支所 東大会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 佐々木弘克委員、金野馨委員、金森勝利委員、玉澤万里子委員、
八巻徹委員、森英隆委員
 - ※欠席者 須藤淳委員、橋本ゆかり委員
 - (2) 事務局 時枝直樹教育長、小野寺愛人まちづくり推進部長、
小野寺和宏まちづくり推進部いきがづくり課長、千葉せつ子教育次長、
藤倉忠光一関図書館長、八木浩司副参事兼学校教育課長、
佐々木修路副参事兼一関市博物館次長、千葉邦雄教育総務課長、
鈴木真実教育総務課長補佐兼教育企画係長、菅原光正教育総務課主査、
鈴木星空教育総務課主事、西山亜希恵文化財課長補佐兼文化財係長、
木村修骨寺荘園室長補佐兼骨寺荘園係長

5 議 題

- (1) 令和6年度に実施した一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価について
- (2) その他

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 なし

8 時枝直樹教育長挨拶

教育委員会の事務事業に関する外部評価会議は、教育委員会の事務事業を次にどうつなげていくかという部分について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、年度の評価を議会に報告することとなっている。

市教育委員会では、平成28年度から令和7年度までの10年間にわたる教育振興基本計画を定めているところであり、毎年評価を行いながら次につなげていくものとしており、本日は、その令和6年度に実施した事業についての評価をいただくこととしている。

評価の対象となる事務事業について、できる限り具体的な表記に配慮した。また、直近の2か年の実績との比較や、事業の成果と方向性に対する自己評価を行い、外部評価に資する工夫をした。

今回の外部評価を受け、更なる教育委員会の事務事業の改善向上に向けて取り組んでいくので、限られた時間ではあるが、委員の皆様の忌憚のないご意見を願います。

9 審議内容

- (1) 令和6年度に実施した一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価について
ア 資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 No. 18ことばの力を育てる教育推進事業（読書普及員の配置）について、
読書普及員の配置が週1回と記載されているが、月2回の誤りではないか。

事務局 その点については確認する。

委員 No. 1 確かな学力育成事業について、昨年度の報告書には全国学力・学習
状況調査の英語の点数が記載されているが、今年度の評価では記載されてい
ないのはなぜか伺いたい。

事務局 全国学力・学習状況調査の英語は、3年に1回の実施となっている。

委員 県の学力・学習状況調査の教科を伺いたい。

事務局 令和6年度から、中学校において国語に代わり英語が実施されることにな
ったため、小学校は国語と算数、中学校は数学と英語で実施することとなっ
た。

委員 県の学力・学習状況調査は非常に難しいとの声がある。実際、正答率が他
のテストに比べて低い傾向にあるが、そのような認識でよいか。

事務局 県の学力・学習状況調査は問題構成上、1問当たりの配点が高く、1問の
正誤が全体の達成状況に大きく影響する傾向がある。一関市の現状は、全国
比で1問程度の差に収まっている。しかし、CRTによる基礎的・基本的な
内容を問う問題の正答率が高いことから、思考力を高めていくことが課題で
あると認識している。

委員 No. 24部活動の改善について、部活動の地域移行については令和8年度の
完全移行を目指しているという認識でよいか。

事務局 国の推進における猶予期間が令和8年度から令和11年度に変更された。本
市においても令和8年度を一つの目標としているが、指導者の確保等の課題
があるため、状況を見ながら柔軟に進めていく。

委員 部活動を地域移行した場合、学校での部活動は廃止になるのか。また、そ
れに伴い部活動に参加しない生徒が増え、運動機会の減少や肥満率の上昇に
つながることについては、どのように考えているのかも併せて伺いたい。

事務局 令和5年度から、全国的に部活動への加入は任意となっている。学校では
部活動に加入することを推奨しているが、生徒や保護者の意向で加入するこ
とになっている。部活動と地域移行は別に考えており、現在の部活動を育成
会等の協力を得て、学校から地域へ切り離して展開することを想定している。

市長部局と連携し、スポーツ競技団体との協力を得ながら、生涯学習の視点から地域部活動が行えるよう現在検討している。また、運動機会の減少や肥満率の上昇については、各学校において全校で運動を行う時間を設けるなどの工夫を行い、健康の維持に努めている。

委員 No. 26英語の森キャンプ事業について、学生の参加者が少ないことを理由に日帰り開催へ変更したことは大変残念である。宿泊を伴うからこそ体験でき、学べることがあるため、宿泊での実施を再検討していただきたい。

事務局 参加者の増加と、充実した体験の提供という両面から検討した結果である。今年度は、まず英語に触れるきっかけ作りとして日帰りで開催し、その反応や意見を踏まえて今後の在り方を検討していく。

委員 No. 24部活動の改善について、地域部活動が使用できるのは社会教育施設のみか。また、教員が関わらなくても学校施設を管理・利用できるようにすることは可能かも併せて伺いたい。

事務局 地域部活動として、外部指導者が休日に校内で練習することを一部の学校で実施している。従って、活動場所は一般の社会教育施設だけでなく、学校施設も使用できる方向で進んでいる。

委員 No. 25市民センター事業について、児童生徒の算数・数学の正答率が低い現状を踏まえ、市民センターで地域の退職者などが講師となり、児童生徒に学習指導を行う場を設けることは可能か伺いたい。

事務局 各市民センターに情報提供を行い、楽しく数学を学ぶといった内容の講座等が実施できるか検討する。

委員 No. 7キャリア教育推進事業について、子どもだけでなく、大人向けのキャリア教育を行うことは可能か伺いたい。

事務局 社会人向けのキャリア教育は、市長部局の商工労働部の所管であるため、学校の社会体験学習等に社会人が参加することは難しい。しかし、今年度のキャリアシンポジウムでは保護者や市民の方も参加できるよう企画しており、今後も市長部局と連携しながら進めていく。

委員 No. 15不登校対策事業について、フリースクール（虹の学園）との情報連携というのは具体的にどのような連携を図っているのか教えてほしい。

事務局 代表理事と教育委員会、また、代表理事と学校との間で、対象の児童生徒の出席状況や活動の様子について情報共有を行っている。フリースクールへの通所が、校長の判断で出席扱いとなるなどの連携を図っており、これは学校と保護者との連携を強化する一つの材料にもなるものである。

委員 No. 31図書館サービス向上事業について、図書館から距離がある幼稚園等が、園単位で利用できるような事業があるか伺いたい。

事務局 園の職員に来館していただく方法、配本車で図書を届ける方法、図書館司書が園を訪問し読み聞かせやブックリストの配布を行う方法などがある。また、移動図書館車も活用しているが、市内を網羅するため、順番制の導入や希望に可能な限り応えるなど、多くの方に図書館の図書を手に取っていただくよう努めている。

イ 委員の意見及び評価を受けて、教育長が総括を行った。

教育長 本日いただいた貴重なご意見により、事務事業評価の根拠をより確かなものとすることができた。特に、継続的な重要課題である「学力向上」や「不登校対策」については、成果と課題を正確に把握し、生活習慣と学力の相関分析なども活用しながら、今後の方向性を定めていく方針である。

また、「キャリア教育」「図書館サービス」「英語の森キャンプ」「文化財事業」については、いただいたご意見を真摯に受け止め、事業の改善や連携強化に努めるものである。部活動の地域移行や教職員の働き方改革など、市民の関心が高い課題についても、今後の事業に反映させていく所存である。今回いただいた意見を踏まえ、再度評価を確立させ、令和7年度の事業を推進するとともに、次期教育振興基本計画にも反映させていく。

10 担当課 教育委員会事務局教育総務課